

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



誰もが100円で憩える仙台市泉区の「山の寺喫茶室」

特集 探そう・つくろう、みんなの「たまり場」

- 世代や地域を越えて人が集まる木工工房 ③
夢工房葛桜 (福島県三春町 [葛尾村仮設住宅])
- 100円喫茶で、地域住民の出会いと和を創出 ⑤
山の寺地区社会福祉協議会 (宮城県仙台市泉区)
- 地域のために民間が運営する公民館 ⑦
オーリンクハウス (宮城県石巻市)

☆専門家に聞く地域づくりのヒント
(文京学院大学人間学部 准教授 中島 修さん)

私の地域の元気興し「S-1 グランプリ 第2回いがす大賞」② ⑨
北限の茶を守る気仙茶の会 (岩手県陸前高田市)

まちの仕組み③ ⑩
住まいの再建で「地域に溶け込む支援」を意識 (岩手県一関市)

まじわる災害公営住宅⑧ ⑫
燕沢東復興公営住宅入居者支援者の会 (宮城県仙台市宮城野区)
若林西復興公営住宅 若林西せせらぎ会 (宮城県仙台市若林区)

震災から20年 復興公営住宅への転居期の課題と実践① ⑭
(社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会 事務局長 佐藤寿一さん)

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

暮らしを支える支援員⑬ ⑯
災害公営住宅に「高齢者生活相談所」を開設
社会福祉法人 多賀城市社会福祉協議会 (宮城県多賀城市)

- ・読者の声
- ・購読者を募集しています!
- ・次号予告
- ・編集後記

探そう・つくろう みんなの 「たまり場」

あなたは、家や職場以外の居場所を持っていますか。
外出して人と会い、話のできる場を知っていますか。

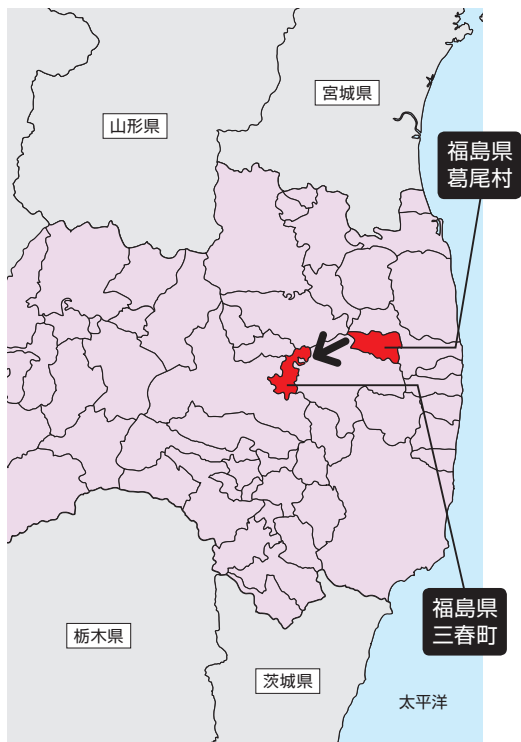
「持っていない」「知らない」とすると、
何らかの理由で勤めを辞めてしまえば、
家にひきこもるだけの生活になりかねません。
家族もいなければ、ずっと誰とも会わず、
会話のない日々を過ごすことになるかもしれません。

そうならないためには、
ちょっとした場所があればいいのです。
気軽に立ち寄れて、誰かがそこにいて、話ができる…
お茶を飲むだけでもいい。座ってくつろぐだけでもいい。

サークルやサロン、イベントでなくとも、
地域には自由な「たまり場」がきっとあります。
喫茶店、食堂、飲み屋、商店の店先や道ばた、
田畑のあぜだっていい。

探してみましよう。
なければ、つくってしまいましよう。
仲間はもちろん、見知らぬ人同士も言葉を交わせるような、
居心地のいい、みんなの「たまり場」を。
住んでいる場所が被災地であろうとなかろうと、
あなたが被災者であろうとなかろうと。





工房の様子。作業をせず、お茶飲みや世間話をするだけでもかまわない

世代や地域を越えて人が集まる木工工房

◎夢工房葛桜^{かつろう}（福島県三春町〔葛尾村仮設住宅〕）

ポイント

- 男性向けで出発し、やがて年齢性別を問わないつどいの場へと発展。
- 小さなプレハブハウスでも、住民交流の大きな効果を生み出せる。

福島第一原発事故に伴い全村避難となった葛尾村の村民向け仮設住宅は、三春町内に計10か所440戸設置された。村の人口1489人のうち、ほぼ半数にあたる758人が入居している（2015年3月1日時点）。高齢化率は、村全体で35・1%、仮設住宅に限っては47・5%に上る。2011年6月の入居開始以降、村と村社会福祉協議会は、見守りやサロンなどで孤立防止と健康づく

男性に外出のきっかけを

福島県葛尾村からの避難者が暮らす三春町内の仮設住宅団地に、プレハブの小さな木工工房がある。工房には、60歳前後の男性を中心に、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女が集まる。仮設住宅の住人はもちろん、各地の民間住宅借上げ方式の仮設住宅（みなし仮設住宅）に暮らす人や、三春町をはじめ他市町村の住民も訪れる。工房の名は「夢工房葛桜（かつろう）」。

葛尾村と三春町の「滝桜」から一字ずつ取った。



工房は床面積10坪ほどのプレハブ

りに取り組んできた。そのなかで、中高年男性のひきこもりが課題として浮上。「女性がサロンやイベントに活発に参加する一方、男性は、仮設住宅から出て来ない人が多かつたんです」

こう語るのは、村教育委員会の社会教育係長、松本智恵子さん（※4月より総務課総務企画係長）。村教委は、公民館事業の二環として仮設住宅での見守り活動を行っており、避難者の生活実態をある程度把握できる。

中高年男性のひきこもり傾向が明らかになってきた頃、避難者支援の交流イベントを手がけていたNPO法人おにスポ（北海道登別市）が、支援ニーズを探るため



かつろう
夢工房葛桜

管理人 島拔 年秋さん

「避難先でも趣味や経験を生かして、やれることがある」

村教委と話し合いを始めた。理事長の磯田大治さん（だいち）は、「とにかく、男性を外に出て来させる何かが必要とされていました」と当時を振り返る。

男性が興味を持ち、生きがいづくりや交流創出にもなるものとして、木工が選ばれた。避難者のなかに元大工がおり、工房運営への協力が期待できることも決め手になった。

おにスポが、県の補助金（地域づくり総合支援事業）を活用して工房の設置・運営費を確保。13年1月、開設にこぎつけた。補助は単年度だが、ひきこもり防止や交流創出が高く評価され、14年度まで3か年連続で交付を受けている。

工房は、狐田仮設団地の敷地内にある10坪ほどのプレハブハウス。同仮設住宅に住む大槻勇吉さん（66歳）と、島拔年秋さん（65歳）の2人が、管理人を務める。それぞれ林業、大工の経験を持つ。島拔さんは工房について、「避難先でも趣味や経験を生かして、やれることがあるんだと気づかせてくれた」と語る。

規制設けず自由に運営
工房は、管理人が2人とも不在とならない限り、開いている。実際には、土日も含めほぼ毎日、午前10時ごろから午後4時ごろまで開く。運営上、これといった決まりごとはない。

「規制を設けないことが、唯一の規制」と島拔さん。いつ誰が来てもかまわない。会員登録や事前予約などは不要。お茶飲み、世間話、休憩に立ち寄るだけでもかまわない。

常連のなかには、80歳代の高齢者や、ただほかの人の作業を見物するのが楽しいという人もいる。季節や時間帯によっては、子どもたちの遊び場にもなる。仮設住宅の女性陣も、気兼ねなく出入りする。食べものを持ち寄れば食事会に、夕刻以降に場が盛り上がり、しばしば、宴会に発展する。

「工房というより談話室だね。今の村の状態はどうだとか、生活再建をどうするかとか、情報交換の場でもあるんだよ」（島拔さん）

1日の来訪者は通常3〜4人。多い時は、20人近く訪れる。木工をしたい人は、管理人の許可を得て工具や材料を使うことができる。木工の初心者でも、管理人が丁寧に指導してくれる。

「上手下手は関係ない。童心に戻って『わっさ』をやる。それでいいんだ」（同）

わっさとは、地元の方言で手仕事、手遊びといった意味。ペン立てやキーホルダー、フクロウやネコをかたどった小物類など、工房のオリジナル製品がいくつもあり、販売もしている。

女性陣の手による編みカゴなどと組み合わせた製品もある。

気軽に木工体験ができること、自由な雰囲気、管理人の気さくな性格を慕って、人の気さくな性格を慕って、村の避難者はもとより、三春町や周辺市町村の住民も集まる。小さな工房が、大きな交流を生み出している。

設置主体のおにスポは、今年度も県に補助を申請。順調に推移すれば、審査手続きなどを経て6月初旬には交付決定の運びとなる。

ただ、当面継続できたとしても、仮設住宅団地はいずれ撤去される。村は、国による除染の状

DATA

夢工房葛桜（ゆめこうぼう・かつろう）

◎所在地：福島県三春町大字狐田字沢口9-1（狐田仮設団地敷地内）

◎設置者：NPO法人おにスポ（北海道登別市中央町4-11 ショッピングセンターアーニス内 / 電話 0143-83-6444）

◎連絡先：葛尾村教育委員会社会教育係（福島県三春町大字貝山字井堀田 287-1 / 電話 0247-61-2850）

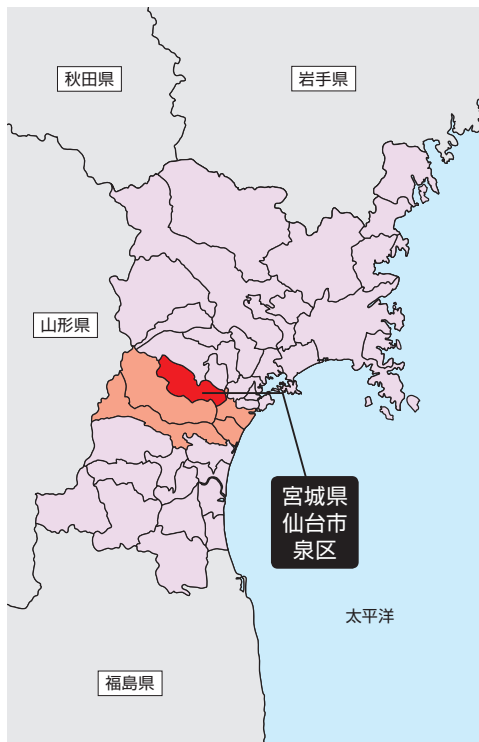
況もにらみつ、来年4月を帰村開始の目標時期とする。また、帰還困難区域に住んでいた村民向けなどに、三春町内に復興公営住宅125戸を建設中で、来年4月以降入居が始まる。工房の行く先は、決まっていない。

村と復興公営住宅の両方に工房を置くのが理想的だが、設置費や運営を担う人材の確保が課題。村教委は、関係各課とも連携しつつ、継続の用途を探っている。

被災の有無、地域、年齢、性別を超えて人びとが集う工房は、村でも復興公営住宅でも、交流と支え合いの拠点になりうる。恒久化を実現し、地域づくりのモデルとなつてほしい。

木

※福島県では、原発避難者向けに整備する公営住宅を「復興公営住宅」、津波などで家を失った被災者向けを「災害公営住宅」と呼称しています



男性の利用の多さが特徴

100円喫茶で、地域住民の出会いと和を創出

◎山の寺地区社会福祉協議会（宮城県仙台市泉区）

ポイント

- 誰でも100円で自由に集える「喫茶室」は、男女問わず好評。
- 輪番による「マスター・ママ制」で、運営も無理なく。

自由に出入りできる喫茶

仙台市泉区山の寺地区で活動する「山の寺地区社会福祉協議会」では、2012年5月から「山の寺喫茶室」を集会所で始めた。月3回、10時から11時半までオープンしており、その時間帯は誰でも自由に出入りできる。1回100円を支払えば、コーヒーやお茶が飲み放題で、お茶菓子付き。プログラムはなく、場所だけを提供する「喫茶店」のような場だ。毎回40人ほどの参加があり、男性の姿も多い。

誰もがたわいもないおしゃべりに花を咲かせる。折った紙を重ねて作成する「鶴づくり」の講習会が開かれていた。テーブルもあれば、町内会の役員が集まって新年度の打ち合わせを行う人たちも。「ここはね、コーヒーもいいけど、薬草茶が美味しいんだよ」と、セルフサービスで置かれたポットの存在を教えてください。さる男性もいて、男女が入り混じり、和やかに活気のある空間が広がる。

談笑していたある男性

は、「いろんな人が住んでいるので、その経験談を聞くのは勉強になる。皆さん話が上手だし、聞き上手も多い」と喫茶室の魅力を話す。「自由にお茶のみして、話ができるのがいい」「喫茶室に来るようになってから、地域の人の顔と名前がわかってよかった」「集会所が利用しやすくなった」「ここは山の寺1丁目から3丁目まで、3つの町内会の人々が混ざって、出会える場」という声も参加者から聞かれた。7割は常連で、ほかの地域の友だちを誘って喫茶室を訪れる人もいます。地元の介護事業所のスタッフも顔を出す。地区社協会長の厨川眞夫くりやがわさんは、



喫茶室の日に合わせて、町内会の役員会を開くところも



山の寺地区社会福祉協議会 くりやがわ 会長 厨川 眞夫さん

「近所の人と顔なじみになり、声かけられるかどうかで、災害時の避難にも差が出る」

「こういう場が求められていた」と話す。風通しのよさを感じる、地域のたまり場だ。

「マスター」「ママ」が運営

東北学院大学に隣接する山の寺地区は、学生も暮らす地域だが、高齢化率は30%を超える。地区社協では、サロンなどを催しても参加者が女性ばかりの現状を打破しようと、地域で気軽に集える場として「喫茶室」の運営に乗り出した。

当初、何人来るのか予測がつかず、集会所の小さな部屋で準備していたら、予想以上の人が集まり、初回から急遽、ホールで「喫茶室」を始めることになったという。毎回3分の1は男性の参加者だ。

喫茶室では、地区社協の役員が輪番で「マスター」と「ママ」になり、ボランティアとともに運営にあたる。ポランティアも100円を負担するが、開始準備と片付けの時間帯以外は「お客様」として楽しんでもらう。3台ある家庭用のコーヒーマーカーはフル回転

だ。「3杯飲んでいく人もいる。学歴、経歴なしに、ここで友だちをつくり、お互いに褒め合って気分爽快の場になれば」と本日のマスター役、今泉広幸さんは話す。ときには抹茶をたててお茶会風にしたたり、クリスマスにはケーキを添えたり。町内の有志によるバンドの生演奏を楽しんだこともある。皆さんからいただく100円と地区社協本体からの運営費を合わせて、無理なく楽しめる企画を心がける。

「おやじの台所」も実施

開催日は平日に、曜日を変えて月3回開いているが、仕事をもっている人も参加できるように土



喫茶終了後、台所でテキパキと片付ける女性陣



山の寺集会所

曜日に設定することもある。また、地域の借り上げ民間賃貸住宅（みなし仮設）に暮らす世帯には、「ささえあいセンターいずみ」（泉区社協）を通じて喫茶室の招待券を送った。数人の利用があり、被災された人と地域の住民の交流の場として、今後とも門戸を開いていく方針だ。山の寺地区社協では喫茶室のほかにも、軽体操などを楽しむ「お達者会」や、映画鑑賞、ダンスなどを実施（各月1回）。さらには、男性たちが輪番で調理をして全員で食する「おやじの台所」（月1回）を開き、毎回35人ほどが集う人気企画に。食材費500円を払えば誰でも参加ができ、1汁3菜の献立を男

性たちで考える。アルコールを飲みたい人は、自分の分を持参するルールだ。「単身赴任を経験した人もいるから、自分の分くらいは作れる人が多い」と厨川さんは話す。震災で全壊した集会所の建て替えを機に、台所の都市ガスプロパンガスに変え、五升炊きのガス釜も購入した。男性陣が料理の腕を磨きながら、防災訓練の炊き出しを兼ねるような取り組みだ。将来的には、災害時の一人暮らし高齢者への配食活動を視野に入れる。

「近所の人と顔なじみになり、声かけられるかどうかで、災害時の避難にも差が出る」と話す厨川さん。

小

DATA

山の寺喫茶室

活動場所：山の寺集会所
宮城県仙台市泉区山の寺1丁目33-2
活動日：月3回



写真左が会議室、右がカフェ。カフェ室内からも目の前の海を眺めることができる。

地域のために民間が運営する公民館

◎オーリングハウス（宮城県石巻市）

ポイント

- 自治体ではなく、地域住民が自らつくった「公民館」という集い場。
- 地域内外の子どもからお年寄りが集う、憩いの場に。

石巻市雄勝町の中心部、仮設商店街の「おがつ店こ屋街」向かいに、木造平屋建ての建物がある。「特定非営利活動法人雄勝まちづくり協会」が運営する、民営公民館「オーリングハウス」（2013年4月開館）だ。

オーリングハウスは、東日本大震災により分散したコミュニティの再生を願う、国内外からの寄付により、雄勝町で最も多くの人が出入りする商店街前に建設された。

オーリングハウスは、多目的ホールと会議室を備えている。多目的ホールは、普段はコミュニティカフェとして利用されているが、月に1〜2回程度、さまざまなイベントが開催されている。会議室は、1時間あたり500円で貸し出ししており、話し合いだけでなく、地域住民の作品等の展示にも活用できる。

多目的ホール、会議室はどちらも開館時間内であれば誰でも利用可能で、オーリングハウスはそれらの利用料などによって運営されている。

地域内外の人の憩いの場

カフェではゆったりとした音楽が流れ、お茶やコーヒー、スイーツなどを楽しみ、くつろぐことができる。座席は、室内とウッドデッキのものを合わせて約30席ある。利用者は、平均すると1日あたり20〜30人だが、週末に100人ほど来館することもある。

バスの待ち時間を使っておしゃべりだけのために立ち寄る人もいれば、パソコンを持参して、お昼から夕方まで仕事に没頭する人、ミーティングに利用する人もいる。住民同士はもちろん、旅行者やボランティアらの交流拠点にもなっている。

多目的ホールで行われるイベントは、音楽ライブや映画の上映会をはじめ、詩の朗読会、演芸ライブなど、多岐に渡る。30人分の席を用意しても納まりきらず、立ち見客まで出ることもあった。

会議室でも、写真展、上映展、伝統芸能展、平和パネル展など、さまざまなジャンルの企画展が行われ

る。さらに、地域住民のサークルの活動場所としても利用されているほか、「子ども学習室」として、子どもたちに無料で開放することもある。

憩いの場から地域活性化

オーリンクハウスの利用者からは、「気晴らしに来た」「ここなら誰かに会えるから」「外出のついでに」という声も多く、たまり場として気軽に活用されていることがうかがえる。

運営をしている雄勝まちづくり協会の職員は、「震災による根本課題を直接解決することはできないが、安息の場をつくるのが今自分たちにできること」と話す。

このたまり場の存在は、一時的な安らぎをつくるだけでなく、地域の活性化にもつながる。

職員は、「住民の多くは高齢者だが、みなさんがそれぞれに特技や趣味などをもった頼もしい方々。それぞれが持つスキルを充分に発揮して、積極的に活動す

る地域性が根づいてほしい」とも語る。

公民館が、雄勝町の生まれ変わりに向けた大きな期待を背負っている。

震災後にほかの地域に移り住んだ人のなかには、墓参りのために帰郷しても、ほかに立ち寄るところがないという人もたくさんいる。しかし、公民館ができたおかげで、雄勝町で足を運ぶところが増えた。

オーリンクハウスに来れば、一息ついて雄勝町の風景を眺めることができる。安らぎのひとつとき、楽しいひとときが増え、雄勝町の過ごし方が変わる。ひとつの集いの場が、新たな地域づくりの可能性を秘めている。**清**

DATA

オーリンクハウス

運営：特定非営利活動法人 雄勝まちづくり協会
〒986-1334
宮城県石巻市雄勝町雄勝字伊勢畑34-3
TEL 0225-90-3770
開館時間 10:00～17:00
定休日 水曜日、第3・4火曜日

文京学院大学人間学部 准教授

中島 修 (なかしま・おさむ) さん



狛江市社会福祉協議会、岩手県立大学、日本社会事業大学などの勤務を経て、厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域福祉専門官に就任。2013年4月から現職。阪神・淡路大震災では、神戸市兵庫区のためねぎデントでボランティアコーディネートを担当。中越地震の震災研究や四川大地震の際に成都の国際会議に参加。東日本大震災では、地域福祉専門官として内閣官房震災ボランティア連携室に厚生労働省メンバーとして参画。厚生労働省復興対策本部市町村支援チームメンバー。社会的包摂「絆」再生事業「地域コミュニティ復興支援事業」の創設等を通じて、被災地の自治体、社協等地域福祉関係者、ボランティア・NPO関係者の支援を担当。

専門家に聞く地域づくりのヒント

人が集う場の創設が地域づくりを支える

被災者一人ひとりを支える支援が必要であることはもちろんですが、被災地に不足していたのは、「地域づくり」を行う人材でした。避難所や仮設住宅で人がつながり、コミュニティが生まれ、笑顔と安心が芽生えました。多くの被災地で、多くの人がひとが尽力をされ、地域が元気を取り戻してきたのだと思います。

【夢工房葛桜】 夢工房葛桜は、仮設住宅での就労の場、社会的な活動の場をつくり出しており、仮設住宅で暮らす人々が活動する重要な場となっている実践です。特に、男性が活躍する場をつくったことは注目されることでしょう。仮設住宅等でのサロン活動は重要な支援方法ですが、どうしても女性の参加が中心となり、男性の参加が課題となっています。この事例では、中高年男性のひきこもりの課題に注目して、活動が構想されています。この実践が、さらに女性や幅広い世代に広がっていることもおもしろい特徴です。家にもっていた夫が働き始めれば、どんなところで働いているのか妻も気になりますね。そんなことから女性や子どもたちも集うようになるのでしょう。このような実践の視点は、参考にしたいところです。

【山の寺喫茶室】 「風とおしのよい地域のたまり場をつくる」実践が仙台市泉区で2012年5月から活動が始まったのは、東日本大震災の影響が大きいのだと思います。この事例でも、女性は参加するが男性の参加が少なかったことが課題して取り上げられています。今回の喫茶室づくりによって、参加者の3分の1が男性であるということは、その課題に対応した実践ができていると

いうことの表れでしょう。「おやじの台所」というタイトルもユニークですし、アルコール持参も気軽にいいですね。仙台市の特徴は、賃貸住宅借り上げ型仮設住宅（みなし仮設住宅）に避難している人が多いことでしょう。しかし、避難している人たちも、支援されるばかりではなく、自分たちも地域の役に立つ双方向の活動を望んでいます。双方向型の活動が負担感を少なくし、つながりを深くしていくものになるのではないのでしょうか。

【オーリンクハウス】 この事例を読んだ印象は、まさに日本の公民館創設当時の公民館構想そのものなことだと思います。住民が集い、学び、つながり、活動するという実践は、仮設商店街の前に造られたという立地の面からも、地域住民になくはならない存在となっていることでしょう。地域活性化の可能性を感じる事例と言えましょう。

今回の3つの事例は、いずれも地域のなかに拠点をつくり、住民が集い、地域がつながっていく取り組みが行われていました。特に、男性の参加に注目している点が重要でしょう。男性が参加することで、女性や幅広い世代の参加に広がり、地域が活性化されていく取り組みとなっています。これらの実践は、復興公営住宅をつくっていく際にも盛り込みながら考えていくことの重要性を教えてください。ハードの整備だけでなく、住民がつながるソフト面も合わせた地域づくりの重要性を再確認できる事例だったと思います。

支え合い

S-1 グランプリ 第2回 いがす大賞



被災地の優れた住民支え合い活動を掘り起し、称え、広く発信するS-1グランプリ。第2回大会（2015年2月15日）の応募者、入賞者のアイデアと実践を、連載形式で紹介していく（2回目）。



「S-1グランプリ 第2回いがす大賞」の準大賞は「北限の茶を守る気仙茶の会」が受賞した。会は岩手県陸前高田市を中心に活動している。「お茶は買って飲むもんでねぐ、つくるもんだ」岩手県陸前高田市や大船渡市などの気仙地方では昔から自家用茶がつくられてきた。同地方には、日本最北の製茶工場があり、自家用茶文化のある茶の産地としても最北と言われている。

近年、高齢化などに加え、東日本大震災の津波や原発事故の影響を受けて、茶畑や生産者が減少。気仙茶の木は絶滅の危機に瀕し、300年以上の歴史をもつ気仙茶文化も著しく衰退していた。そこで、地元内外からの有志60人が、「ご先祖様が大事に育んできた気仙茶の木や茶の文化を次世代に伝えたい」と集まった。2012年7月、「北限の茶を守る気仙茶の会」を立ち上げ、茶畑や茶の木の除染、休眠茶園の再生から取り掛かった。努力の甲斐もあり、会の活動は今では苗木の育成や茶摘みに留まらな

い。伝統製茶の再現、お茶会、茶葉料理講座、さらにはお年寄りたちが知る往時の気仙茶文化の記録、出版に取り組んでいる。また、より多くの人たちに味を知ってもらえるよう、茶葉の生産量を増やして販売もする考えだ。S-1当日は、茶の木や茶摘みの様子なども写真で紹介された。味わいや香りに対して審査委員や来場者の関心も高まり、「実際に気仙茶を飲んでみたい」という声が多く聞かれた。会は「ぜひ気仙地方に来てお茶を味わってください」と、お茶を楽しむに気仙地方へ足を延ばしてもらおうよう勧めた。茶畑の管理作業や茶摘みなどをおして、会員と地域外のボランティア、地域の大人と高校生など、接点の少ない人同士がふれあう機会も多く生まれている。買ってきた茶葉を煎れて飲むだけでなく、茶葉ができるまでの過程も地域で共有する。そのことによって、日本最北と言われる自家用茶文化は、個人個人だけでなく地域のコミュニティも温められるのだろう。清

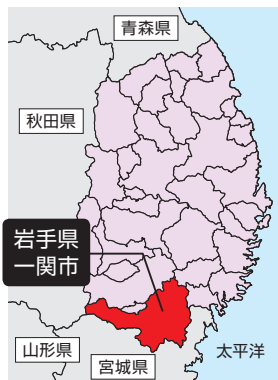




住まいの再建で

「地域に溶け込む支援」を意識

岩手県一関市



内陸にある岩手県一関市は、宮城・岩手両県の沿岸自治体に隣接しており、多くの避難者を受け入れている。仮設住宅などに暮らす避難者の総数は、市内で被災した人も含め、2015年3月1日時点で1450人（684世帯）。

出身市町村別には、気仙沼市からの避難者が833人（418世帯）で最多。2番目に多い陸前高田市の149人（72世帯）の5倍以上だ。

気仙沼市が支援拠点を設置

気仙沼市と一関市は、古くから人と物資の往来が盛んで、親類や友人を頼って避難する人が多かった。賃貸住宅借り上げ型の仮設住宅（みなし仮設住宅）だけを見て、同市からの避難者は475人（195世帯）で最も多い。これに加え、一関

市内2地区に気仙沼市の被災者向け応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅）が整備され（「まちデータ」参照）、避難者数を押し上げている。

一関市の被災者支援は、みなし仮設住宅とプレハブ仮設住宅とで体制が異なる。

プレハブ仮設住宅では、「気仙沼市応急仮設住宅入居者等サポートセンター」一関地区が、まさに中心的な役割を果たしている。一関・気仙沼両市で介護施設を運営するNPO法人なごみ（本部・気仙沼市）が、気仙沼市からその運営を受託。千厩地区の仮設住宅内に立地し、折壁地区の仮設住宅も含め、被災者支援にあたる。

スタッフは「生活相談員」と呼ばれ、所長を含め計6人。専門職として看護師とケアマネジャー各1人、介護福祉士2人がそろう。業務内容は、戸別訪問な

どによる見守りや各種相談の受け付けがメイン。3人1組の2チームで両地区を分担する。当初はサロンや自治組織支援も行っていたが、すでに入居者自治は安定、サロンなども住民主体で開かれ、センター主催の交流事業は、体力が落ちて通常のサロンやイベントへの参加が難しい高齢・障害者向けの「お茶会」や、孤立傾向が強い人向けの畑仕事などに限られる。

気仙沼市内の災害公営住宅への入居が始まるなか、センターのスタッフが、仮設住宅から移り住んだ人に対する訪問を続ける例も出てきている。所長の及川美佳さんは、「新しい生活に不安を抱える高齢者などは当面、顔なじみの生活相談員による見守りが必要で

す。ただ、徐々に市内で活動する支援者につなぐようにしたい」と語る。

一方、みなし仮設住宅の入居者支援は、主に一関市と同市社会福祉協議会が担う。みなし仮設住宅の入居者総数は、3月1日時点で994人（411世帯）。

市健康づくり課は、毎年1回みなし仮設住宅の全戸訪問を行い、入居者の心身の健康や生活状況を調査する。その結果を踏まえて、

独居高齢者世帯（全体の6.7%）や75歳以上のみの世帯（同4.5%）、難病や障害を抱える人、介護が必要な人、心のケアが必要な人、のいる世帯などを見守りの対象とし、訪問活動（不定期）を行う。訪問は、同課と各支所の保健福祉課の保健師・看護師が担当する。

保健師らの人数は14年度末時点で42人。このうち看護師3人は臨時職員で、被災者支援に専従する相談専門員として、13年度から活動している。相談専門員の

一人、石川典子さんは、「初年度は、不安や孤独感を訴え、私たちの訪問を心待ちにしている被災者が多かった。最近は生活に落ち着きが出てきたが、住宅再建の方向性を決められず、悩む人が目立つ」と語る。

同課では、支援対象者が市内で住宅再建した場合、転居先が把握できる限り、見守りを継続する方針。

市社協は沿岸部とも連携

高齢、障害、心身の病氣



主に気仙沼市からの避難者が暮らす一関市の旧千厩中学校仮設住宅（左手前はサポートセンター）



一関市社会福祉協議会で被災者を支援を担当する皆さん

といった生活課題がなくても、健康上の不安や生活困窮の恐れ、地域で孤立する傾向が認められる場合は、

市社協の生活支援相談員（以下、支援員）がフォローする。同課と市社協の協力体制は密接で、役割分担と情報共有を徹底している。

市社協の支援員は2人。

主な業務内容は、戸別訪問による見守り、孤立防止や健康づくりを目的とした「お茶っこ交流会」の企画運営、これらを通じた傾聴や生活相談の受け付けなど。

戸別訪問の対象は、3月

時点で165世帯。各世帯の状況に応じ、訪問頻度は週1回、2週に1回、月1回の3段階に分類している。

交流会は月1回で年間12回。花見やクリスマス、書き初めなど季節行事やパソコン、料理教室、温泉旅館での食事と入浴など多彩なメニューを用意している。

市の保健師・看護師が健康相談に応じるほか、沿岸自治体の社協職員が同席することもある。

避難者の出身地の社協とは、定期的に連絡会議を開いている。帰郷希望者を現地支援者につなぐといった対応は、常時可能という。

市外からの避難者が、市内に定住するを選択した場合には、訪問などの個別支援を継続しながら、徐々に地域のサロンや住民活動につないでいくことにしている。

市社協の地域福祉課長として、支援員の統括役を務める菅原敏さんは、「どこで住まいを再建しようと、地域に溶け込んでいけるような支援が重要だ」と話す。災害公営住宅の完成・入居をはじめ、住まいの再建

は、これからピークを迎える。切れ目のない支援と地域全体を見据えた取り組みが欠かせない。

一関市の災害公営住宅は、もともと市内に居住し、震災で家を失った人向けに27戸。旧一関市の中心市街地に近い沢内地区に、鉄筋コンクリート造3階建ての集合タイプを1棟建設する。1階部分に13畳

程度の談話室が設けられるほか、各階エレベーターホールにはベンチなどを置き「井戸端コーナー」とする。入居は来年4月以降。

入居の仮申し込みはすでに完了。世帯構成員に60歳以上が含まれるのは16世帯あり、そのうち65歳以上の独居世帯は、3世帯となる見通し。

建設を担当する都市整備課は、地元自治組織の「沢内民区」（約270世帯）への編入を想定。沢内民区に交流会などの実施を働きかけることにしている。

市内被災者、市外からの避難者それぞれの住まいの再建が、「地域に溶け込む」支援とともに進んでいく。**木**

まちデータ

岩手県一関市

一関市は、岩手県南端の内陸部に位置。

2005年9月に一関市と花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村が合併、さらに11年9月、藤沢町と合併。旧一関市に市役所本庁舎を、旧7町村に支所を配置する。

人口12万4052人（4万6138世帯）、高齢化率32・4%（15年3月1日時点）。

東日本大震災では、震度6弱を記録。家屋の全半壊が791棟に上った。市内では犠牲者を出さなかったが、沿岸部で津波に巻き込まれるなどして死亡・行方不明となった市民が26人。

応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅）や賃貸住宅借り上げ方式の仮設住宅（みなし仮設住宅）、それに自己負担の

賃貸住宅、親類などの個人宅で避難生活を送っている人は、今年3月1日時点で計1450人（684世帯）。うち1215人（596世帯）は、沿岸部など市外からの避難者。プレハブ仮設住宅は、宮城県気仙沼市からの避難者向けに千厩と折壁の2地区に計320戸が建設された。今年3月1日時点の同市からの入居者は243人（180世帯）。同市以外からも9人（6世帯）入居しており、総数は252人（186世帯）となっている。

一関市の災害公営住宅は、市内被災者向けに来年4月以降の入居開始を目指し、旧一関市内の中心部に1棟27戸（鉄筋コンクリート3階）を建設中。

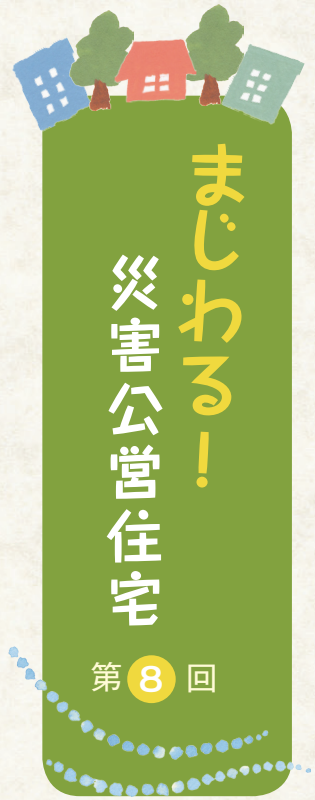
市内被災者、市外からの避難者それぞれの住まいの再建が、「地域に溶け込む」支援とともに進んでいく。**木**

建設を担当する都市整備課は、地元自治組織の「沢内民区」（約270世帯）への編入を想定。沢内民区に交流会などの実施を働きかけることにしている。

市内被災者、市外からの避難者それぞれの住まいの再建が、「地域に溶け込む」支援とともに進んでいく。**木**

建設を担当する都市整備課は、地元自治組織の「沢内民区」（約270世帯）への編入を想定。沢内民区に交流会などの実施を働きかけることにしている。

市内被災者、市外からの避難者それぞれの住まいの再建が、「地域に溶け込む」支援とともに進んでいく。**木**

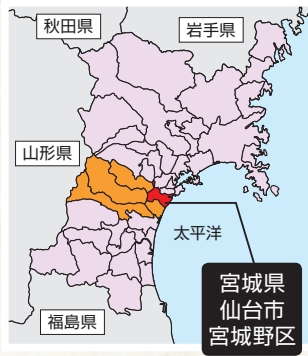


「住民活動の担い手発掘が鍵」

燕沢東復興公営住宅入居者支援者の会
(宮城県仙台市宮城野区)



支援者の会会長の辻隆一さん



第8回

仙台市の燕沢東復興公営住宅(宮城野区燕沢東2丁目1・1)の入居者支援を目的に、今年2月4日、「燕沢東復興公営住宅入居者支援者の会」が発足した。メンバーは、燕沢地区社会福祉協議会、燕沢学区町内会連合会(6町内会、約2800世帯)、燕沢地区民生・児童委員協議会、燕沢地域包括支援センター、燕沢小学校PTA、宮城野区社会福祉協議会、宮城野

区まちづくり推進課など。会長には、燕沢地区社協の会長、辻隆一さんが就任した。事務局も同地区社協。同住宅は、鉄筋コンクリート7階建て63戸。3月末完成し、翌4月2日から入居がスタート。今月中に入居がほぼ完了し、支援活動も本格化する見通しだ。支援者の会は、地域案内マップの制作・配付、交流イベントやサロンの企画・運営、入居者自治組織の立ち上げといった支援策をまとめ、入居に備えてきた。

3月14日には、昨年4月に入居が始まった同じ宮城野区の田子西復興公営住宅(4〜5階建て4棟176戸)で、入居者支援にあたった高砂地区社協会長・牛坂勝さんを招き、講習会を開いている。講習会で牛坂さんは、「まず入居者同士や入居者と地域住民とが、顔の見える関係をつくることが重要。住民自治の組織化は、顔の見える関係づくりがあつてこそうまくいく」と訴えた。田子西では、入居開始から半年後の10月1日には、同住宅単独の町内会が誕生。以降、入居者主導の見守りやサロンなどの支え合い活動が行われている。燕沢東の場合、単独町内会の設立ではなく、立地する燕沢東部町内会(約740世帯)への加入が想定される。まず入居者が主体となって自治組織を立ち上げ、活動を軌道に乗せたうえで同町内会に加入するのが望ましいだろう。

DATA

燕沢東復興公営住宅 入居者支援者の会

会長=辻隆一(前市議会議員、燕沢地区社会福祉協議会会長、NPO法人ソキウスせんだい理事長)

事務局=燕沢地区社会福祉協議会(連絡先[社会長宅]:仙台市宮城野区鶴ヶ谷東2-5-24、電話022-251-4064)



4月に入居が始まった燕沢東復興公営住宅
(3月14日撮影)

支援者の会会長の辻さんは、「サロンやイベントを通じて交流を活発化させつつ、自治組織の立ち上げ支援に取り組む。入居者のなかから住民活動の担い手を発掘することが鍵となる。住んで良かったと思える地域とともに築いていきたい」と抱負を語った。支援者の会としての取り組みは、同住宅内の自治組織が発足し、その活動が軌道に乗るまで継続することになっている。なお、7月入居開始の燕沢復興公営住宅(燕沢2丁目地内、2〜3階建て5棟55戸)でも、立地地域を所管する東仙台地区社協(渡辺公一会長)が中心となり、同様の支援を行う。

趣味や興味に合った「愛好会」活動を展開

若林西復興公営住宅「若林西せせらぎ会」
(宮城県仙台市若林区)



若林区復興の輪ミーティング（主催＝若林区社協）で講演した「若林西せせらぎ会」副会長大場留理子さん

2014年4月に入居が開始された、仙台市若林区にある若林西復興公営住宅。同年10月に町内会「若林西せせらぎ会」が発足し、現在は入居者の約90%が入会している。

若林西せせらぎ会は同年12月にクリスマス会を開き、ボランティアによる合唱や手品ショー、住民から寄せられた景品を用いたビンゴ大会などを行った。およそ80人が参加し、大変盛り上がった。その費用は若林区福祉協議会から紹介された、コミュニティづくりのための助成金でまかなうことができた。

入居者たちは、当初、慣れない土地で知らない人たちと生活することに不安があった。そこに元気を与えたのは、地元の町内連合会、社協、地域包括支援センターが同年6月に開催した「ウエルカムコンサート」だった。民謡やバラエティーショーなどでもてなされ、地域に歓迎されたという安心感を得られた。

15年1月には新年会を開催。入居者が集まるだけでなく、町内連合会長なども招き、「ウエルカムコンサート」や日頃のサポートへの感謝の気持ちを示すこともできた。

町内会活動のおかげで、入居者同士の距離が縮まった。若林西せせらぎ会は、より主体的かつ自由に活動できるよう、入居者それぞれの趣味趣向に合った「愛好会」の活動も勧めている。たとえば、14年6月から15年1月まで、区や区社協、地域包括支援センターのサポートにより、若林西復興公営住宅で月2回「いきいき健康体操」が開かれていた。参加者は20〜30人ほどで、1月から活動が終了した後、2月から



2014年4月に入居が開始された若林西復興公営住宅

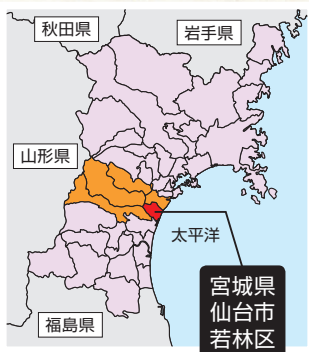
は愛好会として集まり、新たに柔道整復師協会の協力を得て健康体操を継続している。

ほかにも、12月には健康麻雀や卓球の愛好会も作られた。それぞれ人数は20人と10人ほど。どちらも月2回活動している。

2月以降、町内会の催しでは、「せせらぎサロン」

というお茶っこ飲みが毎月2回開催されている。物作りなど、個人が自宅でもできるような趣味を提案しあう機会にもなる。興味のあるものについて話を増やすことにつながる。若林西せせらぎ会副会長の大場留理子さんは、「入居者同士が挨拶をするのは当たり前。同じ目で集った仲間であればさらにコミュニケーションをとれるようになるのではないかと」愛好会の活動によって入居者の親密度が高まることに期待を寄せる。その先にある、現段階での若林西せせらぎ会の最終目標は、災害時にも協力し合えるコミュニティをつくることだ。

清



DATA

若林西復興公営住宅

所在地：〒984-0826
宮城県仙台市若林区若林2丁目7
(1号棟が2丁目7-1、2号棟が7-2、3号棟が7-3)
在宅概要：鉄筋コンクリート造7階建て2棟、5階建て1棟。全152戸。

震災から20年 復興公営住宅への転居期の課題と実践

社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会 事務局長 佐藤寿一

第1回

災害公営住宅の現状と課題

兵庫県東部に位置する宝塚市は人口約23万人、大阪・神戸のベッドタウンとして発展してきた。1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では、県下で約6500人が亡くなり、約46万戸の家屋が全半壊、約4万6千世帯が仮設住宅で生活をした。震災後5年ですべての人が復興公営住宅に移り住んだが、入居完了から15年を経た現在も、宝塚市社会福祉協議会では専任職員が見守りなどの支援を継続している。そこに潜む復興公営住宅への転居期の課題や宝塚市での取り組みについて、3回に渡り本紙で紹介する。

兵庫県における復興公営住宅の高齢化率は、入居完了時点(2001(平成13)年)ですでに40.5%と、一般県営住宅15.4%の倍以上であった(表1)。また、ひとり暮らしの高齢者世帯が、一般県営住宅では12.5%なのに対し、復興公営住宅では34.4%と3倍に近い水準でスタートした。現在の兵庫県の高齢化率は25%超だが、復興公営住宅では2014年に50%を超え、65歳以上が半数を超える事態となった。

このような高齢者の課題を生み出した要因に、二度にわたる優先入居・抽選入居が挙げられる(表2)。阪神・淡路大震災では、仮設住宅への入居は、ほとんどが抽選で決められた。慣れ親しんだ地域の人たちと離ればなれになったうえ、なんらかの支援が必要な人たちは優先的に入居する仕組みをとったため、高齢者・障害者が集まることとなった。さらに2年後、仮設住宅から復興公営住宅への転居が始まった際も、高齢者優先入居と抽選入居により、仮設住宅で築いた人間関係が再び切り離され、転居を繰り返すなかで支援の必要な人たちが集まって住む環境をつくることになった。

者の関係が深まった一方、住民同士でつながり助け合う機会を阻害したという反省がある。また、復興公営住宅内だけの特化して支援していたため、周辺地域とうまく関係をもち、10年経って周辺地域とうまくつながっていない住宅が多い。復興公営住宅への転居期は、入居者同士や周辺地域とのつながりをつくるコミュニティ支援に力を注ぎ、周辺地域を含めた一体的な支援体制づくりや、住民が地域活動の主体となる仕組みが求められる。

次回は、宝塚市の取り組みを紹介する。

表1 復興公営住宅の高齢化率の推移(兵庫県)

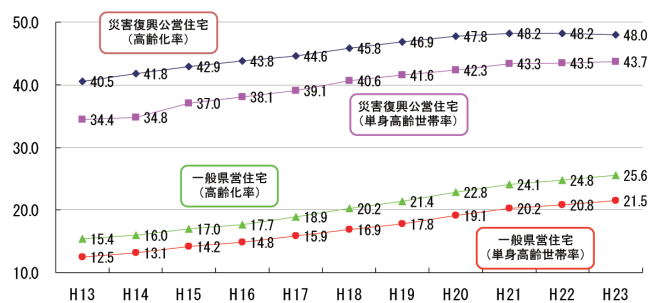
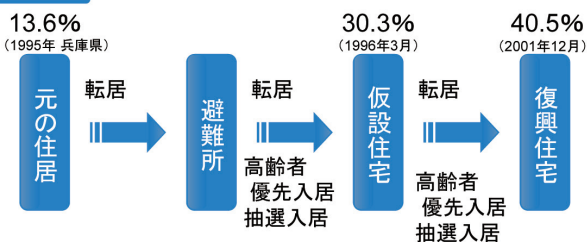


表2

高齢者の課題を生み出した要因

高齢化率



佐藤 寿一 (さとう・ひさかず)

社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会 事務局長

1956年生れ。10年間の民間企業勤務を経て、1989年宝塚市社会福祉協議会に転職し、以後地域福祉活動の推進、在宅福祉サービス事業、総務等を担当。2008年から現職。阪神・淡路大震災時には避難所、福祉避難所の対応から仮設住宅、復興公営住宅支援に関わり、現在も継続して復興公営住宅支援を行っている。

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

お節介のすすめ

新年度になり、サポートセンターに新たに加わったスタッフの研修に向く機会がありました。支援する立場と、支援される立場の違いとは何かを考えさせられました。

「支援」とは何でしょうか。被災者の人たちの悩みや不安に寄り添い、本人の持つ「力」を信頼して自らが抱える課題を克服していくために支えることが支援でしょうか。

介護では、サービスを提供する立場の人たちからすると、利用する人は「お客様」ですよね。契約社会では、「お客様」は「神様」と煽てられるようです。介護に関わる人たちに失礼な言い回しですが、そんな傾向もないとは言えないと思います。

被災者の人たちに寄り添うサポセンの皆さんの姿勢は、隣人として、同じ住民としての「お節介」を基本にしています。このお節介の持つ可能性が気に入っています。

被災した人たちに寄り添うイメージは、時代劇の長屋が原風景。仮設住宅にも重なる風景です。支え合うことが出来る距離感、人と人との関係性が近いことに安心できる人たちには「お節介」は好ましい。もちろん若い連中には、この関係性が「面倒くさい」ことなのでしょうが…。

でも若い連中に一言、あなたの親が年を重ねるなかで、人との関係性に配慮していかないといけませんよ。偉そうな親爺さんも、日中一人で過ごすことが多くなり、ほかに居場所がないと(本人にとっても、家族にとっても)困ったことが起きやすくなります。

こんな時、今回の研修を受講していた女性の持つ生活力、お節介力が活かされると思います。地域で寄り添うことで、お互いに支えあうという実感を共有できる関係性を備える人間力に見入ってしまいました。支援者の立場に囚われない、市井の人の持つ凛とした姿勢に乾杯です(女性讃歌、今後も続く?)。

ひとりごと

サポーターのあなたへ



宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上章

震災から丸4年を迎えて思う

ある街の仮設住宅を訪問しました。以前商店が入っていた建物の中は、何もない空間となっていました。住宅を歩いてみると、多くの部屋が空室となっています。人気のない仮設住宅の端っこに一人高齢女性が椅子に腰かけていました。震災から丸4年を迎えようとしている時でした。被災した町の中心部は、急ピッチで嵩上げ工事が進められて土砂運搬用のトラックが頻繁に行き来しています。内陸部には、災害公営住宅が建ち、入居者の洗濯物が干してありました。

ある町の住民から、災害公営住宅に入居した人の話として「親しい人もなく、外にはほとんど出ない。とても寂しい。」との声も聞こえてきます。

お世話になった支援組織の人達も、年度の変り目で異動や退職があり職場の環境も変わっていきます。自らも被災者で支援者の方は、「私たちも疲れ切っている」と心情を話されました。また、震災後、遠方から被災地に入り心のケアに携わってこられた方が、3月末で休養宣言をされました。

支援員の皆さんは、被災者や町の変化に戸惑いと不安を抱えて仕事しているのでしょうか? 行政の人も、疲れが滞留して元気が出ないこともあるのではないのでしょうか?

阪神・淡路大震災の時と比べると遅れている復興の歩み、時間が長引くことによる住民や支援者の気持ちの変化。誰にも言いづらい、わけのわからない怒りや悲しみ、虚しさなどが胸の奥に重たく渦巻いているのではないのでしょうか? 泣いてもいいじゃないですか。愚痴でもいいじゃないですか。思いっきり思いや感情をお互いに、そして一人で外に出してください。

長い間、一所懸命に頑張ってきたのですから。

平成27年度 宮城県被災者支援従事者研修事業

< 支援に関わるための基礎研修～被災者とのコミュニケーション方法や、現場での心構えなどを演習を通じて学ぶ～ >

◎講師：永坂 美晴(明石市望海在宅介護支援センター センター長)、大坂 純(仙台白百合女子大学 人間学部 教授) ほか

【名取会場】5月26日(火)～28日(木) 仙台法務局名取出張所

◎お問い合わせ先：全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)

◎電話：022-727-8730



窓口での相談の様子



暮らしを支える支援員13

災害公営住宅に 「高齢者生活相談所」を開設

社会福祉法人
多賀城市社会福祉協議会（宮城県多賀城市）



多賀城市初の災害公営住宅への入居が始まった2014年11月、市は同敷地内に「復興支えあいセンター」と併設して、「高齢者生活相談所」を設置した。転居の影響による閉じこもりや孤立化しやすい高齢者への支援として、生活相談員が常駐して生活相談や定期的な訪問を行う。この桜木地区災害公営住宅には、4棟に160世帯・約340人が暮らしており、3分の1が65歳以上の高齢者だ。相談所の運営を受託する多賀城市社会福祉協議会では、民間賃貸借上住宅（みなし仮設）を含む市内全域の被災者支援を行う「復興支えあいセンター」の生活支援相談員と復興支援コーディネーター計14人のうち3人を「高齢者生活相談所」へ常駐配置。「高齢者生活相談所」に専任配置されている生活相談員1人とともに、連携して活動しローテーションで双方の運営にあたる。センター長の浦山幸一さんは、「災害公営住宅の住民はもとより、地域での被災住民一人ひとりへの安心、安全な自立した暮らしを支援していきたい」と話す。

相談所開設直後は、チラシを住宅内の全世帯に配付しながら挨拶をして歩いた。当初は4棟ある集合住宅で自分の家の位置を覚えることに精いっぱい、気持ちに余裕のない人も見受けられたという。徐々に「復興支えあいセンター」や「高齢者生活相談所」の存在が認識されてくると、住宅設備や健康面、介護面の相談が寄せられるようになった。今では1日7組の利用者が入れ替わりで相談所を訪れる日もあり、内容は健康や介護に関する事、住宅設備面、

入居者自治会に関する事、金銭的なことまで多岐に渡る。お茶のみに立ち寄る人も増えた。「時間の経過とともに個々の悩みが深刻化していく時期なので、気軽に立ち寄ってもらえる場になれば」と復興支援コーディネーターの菊地啓さんは常設のメリットを話す。特に気になる世帯には、ほかの支援機関と連携しながら訪問等の対応をしており、「訪問時に玄関先で『上がって行って』と誘われることが増えてうれしい」と生活相談員の沼倉園子さんは手応えを感じている。

また、「復興支えあいセンター」として、災害公営住宅と周辺地域が隔離しないよう、地域サロン「茶屋さくらぎ」を月1回開催。会場を住宅内集会所と地区集会所で交互に開催し、住民同士が交流しやすい出会いの場を創出しながら、さらなる住民交流を促す。

今年3月には桜木地区災害公営住宅で自治組織が発足し、地元の自治会に編入。自治組織から相談を受けて、規約細則づくりの助言やパソコン入力を手伝った。「あくまでも主役は住民の皆さん。自治会のできないところを私たちは補うだけ。一緒に寄り添って成長できればと思う」と菊地さんは前を向く。今後の展開に期待が集まる。**小**

DATA

高齢者生活相談所

〒985-0842 宮城県多賀城市桜木2丁目4-1-205
TEL&FAX 022-355-7065 OPEN 平日9時～17時

☆次号予告 特集「『かわら版』をつくろう」

購読者を募集しています！

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？

購読会員 年3,696円（年12回、送料込み）

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

◎お振込先 ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号：02260-9-46303
加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、

①お届け先の住所 と ②何号からの購読申込み
を記入してください。



読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

これまでよく考えてきませんでしたが、きっと自分も他人と「ひとつ屋根の下」の暮らしをすることになるのでしょう。31号にあるような、あたたかみのある共同生活を送りたいなと思いましたが、家族にもそのようなところで生活してほしいなと思いました。（仙台市宮城野区 S・S）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737

E-mail joh@clc-japan.com

編集後記

今月号7ページの「オーリンクハウス」さんにおいて、1回のイベントで最も多くの観客を集めたのは、先月号7ページ掲載の「おだずもっこ〜ズ」さんだそうです。そのお話から、さまざまな活動がそれぞれ多くのつながりをもって支え合っていることを実感できました。（清野）